

## 【Think Asia－アジア理解講座シンポジウム】

## 開 会 挨拶

一般財団法人霞山会理事長 池田 維

(2019年6月8日、愛知大学名古屋キャンパス)

ご来場の皆さま方、こんにちは。本日はご多用のところをお越しいただきまして、誠にありがとうございます。一般財団法人霞山会理事長の池田維と申します。シンポジウムの開始にあたりまして、霞山会を代表して一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

初めに、今日のシンポジウムを共催していただくことになりました、愛知大学の関係者の皆さま方に厚く御礼を申し上げたいと思います。昨日は愛知大学の前身といつてよい、豊橋にある東亜同文書院大学記念センターを訪問いたしました。そして、東亜同文書院のみならず愛知大学設立の歴史的経緯についていろいろ詳しくご説明をいただきました。知れば知るほど歴史的に見て、愛知大学と私ども一般財団法人霞山会の間には、共通のルーツがあると実感した次第です。

皆さま方の中には、私ども霞山会のことを詳しくご存じない方も少なくないと思います。霞山会は昨年、設立 70 周年を迎えました。現在は政府からの補助金に一切頼ることなく、独自の公益事業を行っております。

霞山会の事業内容は、中国・台湾、あるいはアジア諸国全般との文化・学術・教育交流であります。それ以外に調査・出版事業や、あるいは日本語・中国語の語学学校の運



営なども手がけています。これらの詳細につきましては、お手元にパンフレットをお配りしましたので、ご参照いただければと思います。

一つだけここで特にご紹介させていただきたいのですが、霞山会では調査・出版事業の一環として、月刊誌『東亜』を出版しています。

今日は皆さま方にもお配りさせていただいておりますが、この『東亜』という雑誌はアジア、特に中国・台湾・朝鮮半島・東南アジア情勢などに特化した情報誌です。アジア研究の専門家をはじめ、アジアとのビジネスに携わる方々、さらにアジアに興味をお持ちの一般の方々などに広くご愛読をいただいています。

本日、会場でもお配りいたしました『東亜』6月号の特集(「1989年の分水嶺」)では、30年前のいわゆる天安門事件と、その後の中国の急速な台頭を振り返りつつ、現在の中国をどのように見るべきか、また日中関係をどう考えるべきかをテーマにして

鼎談（ていだん）を行っています。

私自身この鼎談に参加していますが、今日こちらに来訪しております霞山会常任理事の星、それから国際教養大学の濱本良一教授の3人で行ったものです。天安門事件のときにそれぞれの立場でどう関わったか、何を目撃したかについてかなり踏み込んだ議論をしているつもりです。

中国共産党の立場から見ると、ここに書いてあることについて、どのような反応を示すかよく分からない点がありますが、そういうことは別にして、『東亜』はその時々中国あるいは台湾・日中関係等についての主要なテーマを、取り上げております。

さて振り返ってみますと、今からおおよそ120年前の1898年に近衛篤麿という人物によって、東亜同文会がつくられました。近衛篤麿自身の雅号は霞山であり、われわれ霞山会の名前もここからきています。

東亜同文会設立の主な目的は、当時の西洋列強のアジア進出に対応してどのように国の独立を維持するか、独立を維持しながら西洋列強にいかに対峙（たいじ）していくかでしたが、中でも近衛篤麿は日本と同じアジア人である中国人と、いかなる関係を持つべきかを常に考えてきた人物でした。

東亜同文会の活動には、時事討論を通じて中国・アジアについての知識を交換すること、あるいは機関誌『東亜時論』などの刊行物を通じて、中国アジア関係情報の普及に努めるといったことがありました。そして現在の愛知大学とも深い関係のある東亜同文書院という学校の運営など、文化教育事業にも取り組んでいたわけです。

私が改めて申し上げる必要もないかと思いますが、東亜同文書院の運営は、東亜同文

会の教育事業の中心でした。そして、東亜同文書院は1901年に中国側の協力も得て、南京で南京同文書院として発足し、翌年には上海へ移転し改めて東亜同文書院となったわけです。

東亜同文会の掲げた理念を基に、東亜同文書院は日中間の将来を担う人材を養成することを目的として、太平洋戦争の終結する1945年まで40年間以上にわたり、優秀な人材を世に送り出してきたことになりました。

この東亜同文書院と関係した一つのエピソードに触れておきたいと思います。2017年のノーベル文学賞受賞者でカズオ・イシグロというイギリス人がおります。この人は日本生まれですが子供のときにイギリスへ渡った、れっきとしたイギリス人です。

彼の祖父は東亜同文書院の第5期生でした。東亜同文書院の学生たちは卒業前に中国内を旅行して、一種の卒業論文的な意味の記録を残すということをしておりました。カズオ・イシグロの祖父は石黒昌明といいますが、この人の書いた旅行の記録も残っており、また豊橋の愛知大学本部には、その石黒氏の成績表まで残っていることを昨日、川井学長より教えていただきました。

イシグロという人の文学は、私が理解しているところでは、自分の記憶をさかのぼりながらそこに自らのアイデンティティーを確かめていくようなストーリーが多く、そういった意味からいうと、祖父がかつて青年時代に上海で同文書院の学生として勉強したことは、非常に興味深いことなのではないかという感じがしています。

全体を振り返ってみて、明治期の日本では西洋からの衝撃を前にして、外圧にどう

対応すべきか、いくつかの異なった考え方がありました。その中で近衛篤磨という人物を論じるときに、岡倉天心あるいは福沢諭吉、夏目漱石のような人々の考え方と比較してみることは、どうしても必要不可欠なことではないかと私は考えています。

近衛篤磨はドイツに留学した経験から、ヨーロッパの文明を非常に高く評価していました。しかしながら西洋列強の帝国主義、あるいは白人の人種主義に対して強い警戒感も持っていました。

ですから、彼自身が書いた有名な『同人種同盟論』では、西洋列強に対抗するために日本としては、同じアジア人である中国人と同盟的な関係をつくるのが有効である、という議論になっています。

それと近く似たような考え方を持っていたのが岡倉天心です。天心著の『茶の本』はよく知られていますが、ほかに『東洋のめざめ』もあります。彼の場合はアジアに中国だけではなくインドも入れています、全体として日本とアジアとの一体感を強調しているといえます。つまり近衛篤磨と岡倉天心をやや単純化していえば、この2人の思想は、アジアを興すという、いわゆる興亜論者に当たると思います。

その対極にいたるのが福沢諭吉です。彼自身は朝鮮内部の近代化の過程で、いろいろ支援をするわけですが、結局は全ての試みに失敗し、とても朝鮮半島の人たちを助けていくような状況ではないことを痛感いたします。そして日清戦争より10年ほど前に書いた文章の中で、日本には中国・朝鮮の人々と一緒になり、西洋人と対抗していくようなゆとりなどないとして、日本はやはりアジアの「悪友」とは謝絶せざるを得ない

のだと結論付けます。これが福沢の考え方であり、よくいわれる脱亜論です。

それから、夏目漱石という人は明治期の文豪ですが、彼が書いた『三四郎』の中に日露戦争後の模様が書かれています。日露戦争が終わった直後に汽車の中で、主人公が会話をする場面があるのですが、「日本はこれからますます繁栄するでしょう」といういい方をします。それに対して乗客のある男が「いや、日本はこのままでは滅びる」といういい方をします。

これは日露戦争で勝った日本も、その後の生き方によっては、失敗する可能性があることを強く暗示したものだと思います。いずれにしても明治の日本においては、興亜論か脱亜論か、そのはざまで揺れ動いたといえるのではないかと感じます。

もちろん日本の近代化において、いろいろな選択肢があったとしても、全ての局面で的確で正しい判断を下すことは不可能なことでしたし、非常に難しい局面にあったことが多いと思います。その中で興亜論や脱亜論というのは、当時の日本がアジアと付き合っていく上で、どういう考え方をしていったのかを、非常に深く示唆していると私は考えています。

霞山会の事業は基本的に、その時々で政治外交とは直接関係せず進めております。例えば尖閣諸島の主権問題を巡って、日中関係が相当緊張した時期もありますが、中国との文化・学術交流は途絶えることはありませんでした。また同時に、台湾との間の文化・学術交流も並行して実施しています。

歴史をひもときますと、東亜同文会や東亜同文書院などを通じて、日本と中国あるいは台湾との関係のあるべき姿を、真剣に

追い求めた人たちがいたことがよく分かります。そして今後あるべき日中間の姿を考えようとするときに、今回のようなシンポジウムで歴史を振り返って未来を展望することは、やはり極めて有益な作業なのではないかと考えています。

最後になりますが、本日このシンポジウムの実施にご尽力していただきました全ての方々、なかんずく愛知大学のご支援に対して、心から感謝を申し上げて私のあいさつに代えたいと思います。ありがとうございました。

## 【Think Asia－アジア理解講座シンポジウム】

## 開 会 挨拶

愛知大学理事長・学長 川井 伸一

(2019年6月8日、愛知大学名古屋キャンパス)

愛知大学学長の川井です。本日はこのシンポジウムに、お忙しいところ足を運んでいただき大変感謝申し上げます。

まず、今日のシンポジウムについて、これは霞山会の池田理事長からご指摘がありましたが、愛知大学と霞山会には歴史的な関わりがあります。東亜同文書院の経営体が東亜同文会で、戦後残念ながら東亜同文会は解散してその後霞山クラブ、そして今日の霞山会となっています。

東亜同文書院について、ご存じと思いますが、東亜同文書院大学の最後の学長本間喜一先生を中心とし、さらには東亜同文書院以外の在外の高等教育機関の教員等とも連携をして、豊橋の地に戦後創立されたのが愛知大学です。

戦後直後の愛知大学は戦前の東亜同文書院大学との関係を、ある意味で意図的に隠そうという面もありました。これはGHQの政策とも関係が当然あるわけですが、そういう努力をされました。ただし、東亜同文書院大学の教学理念のレベルや、さらには人材のレベル、それからいろいろな資産のレベル、愛知大学は東亜同文書院のいろいろな資産を、人的な資産も含めて継承しているのは紛れもない事実です。その後も愛知大学は中国やアジアとの関係に対して、強い関心を持つ先生がたくさんいらっしゃ



いました。霞山会との関係でも現在に至るまで、霞山会から学校法人愛知大学の理事として霞山会の理事長、ないしは関係者をお迎えしている状況にあります。

それから、共同研究面においては、今回も記念すべきイベントであると思っていますが、過去にも霞山会の取り組みに愛知大学のメンバーが、加わった取り組みがありました。私がよく知っているのは、十数年前の2005年から3年間ぐらいでしょうか。霞山会と上海交通大学との間の共同研究が進められました。東亜同文書院をテーマに関連する共同研究と理解していますが、そこに愛知大学の複数の関係者が参加して、共に共同研究を進めた記録があります。

愛知大学は、当然霞山会の法人会員の一つでもありますし、また霞山会と本学とのあいだで東亜同文書院記念基金を組織して顕彰活動等を展開しています。そういうことも合わせていろいろな関係があります。





今回は、霞山会と愛知大学との間の共催の形で、今日のテーマのようなシンポジウムが開催されることは大変ありがたく、光栄に思っています。誇張していえば愛知大学にとっては、歴史的な出来事ではないかと思っています。テーマに関してはご覧のとおりで、過去の歴史の視点から現在、ないしは将来の日中関係を見ていくものです。過去の歴史においても古いものは 19 世紀末の日清貿易研究所、これができたのは 1890 年ですので今から 130 年近く前の話になります。それ以降でも 1910 年代や日中戦争中の時代のお話等々、それから戦前の東亜同文書院による中国の調査について、これはタイムスパンが長いと思いますが、こういういろいろな視点・対象を通して、歴史的な意味について、それと現在との関わりも視野に入れて語っていただけるのではないかと、大いに期待しているところです。そういう意味で、このテーマで共催開催されることは、大変ありがたい貴重なことであると思っています。

愛知大学と中国ないしは広くアジア研究との関わりは、東亜同文書院の影響が多分にあると思います。愛知大学には、1948 年に開設された一番歴史のある研究所である国際問題研究所があります。この国際問題研究所の名称ですが、当初は「中国問題研究

所」という中国研究の拠点にしようという考えが、内部にあったと聞いています。ただ、当時の GHQ との関係で、中国を表立って表面に出すのはふさわしくないとの配慮もあって、一般的な「国際問題研究所」の名前にした経緯があると聞いています。実際現在に至るも、国際問題研究所はたくさんの資料を抱えていますが、恐らくその大半が中国関係の資料です。もちろんそれ以外に近年はもっと視野を広げようとして、アジア以外の地域研究も進めています。それからもう一つ、比較的新しい研究機関で 2002 年に開設された「国際中国学研究センター」があります。これは文部省の「21 世紀 COE プログラム」の採択時に立ち上げ、現代中国に特化した研究を国際的連携によって進めており、現在に至っています。

それ以外に東亜同文書院大学記念センターがあり、今日もこのイベントに関しては愛知大学側では、一番主体的に関わっています。同センターは、最近の研究領域でもいろいろな活動を積極的に展開していて、その成果を書籍として公刊していることは既にご案内のとおりです。

次に教育面においては、愛知大学は、中国の大学との大学間連携協定を日本の大学の中で最初に行った大学の一つです。実は 1980 年の時点において中国の南開大学との間で交流協定を締結しています。以来多くの大学との間の交流協定を結んでいます。中国の大学等との関係は、比較的密接なものがあります。

また、戦前の東亜同文書院のそれを念頭に置いて、その現代版の教育機関をつくらうという意味合いが含まれていたかと思うのですが、1997 年に現代中国学部という新

しい現代中国に特化したユニークな学部が、愛知大学に新設されて現在に至っています。1997 年以來ですからちょうど 20 年あまり経ちます。現代中国学部について特に強調すべき点は、東亜同文書院が戦前、中国大陆における現地調査を大規模にやった歴史があります。それを目指したような中国における調査をやろう、もしくは現地における教育を推進しようと、意識して教育プログラムを組み立ててきました。現代中国学部は現地主義教育と言っていますが、現地の社会に入って現地の対象を見据えて教育研究を進める、そういう方法を追求しています。それからそれを基礎にして、先ほど紹介した国際中国学研究センターもそうですが、現代中国学部も中国の大学との間の連携でダブルディグリー制度を既に進めています。国際中国学研究センターは大学院博士課程のダブルディグリーを 10 数年前に始めましたが、現代中国学部も学部レベルで海外の大学とダブルディグリー制度を始め、先進的な試みを進めてきました。

中国に絡んだ取り組みをもう一つ付け加えれば、『中日大辞典』の編さん、編集・発行です。これに関しても戦前からの長い歴史を重ねて、現在第 3 版を既に発行していますし、それをデジタル版にする試みもしています。

以上のように、中国に関連した多彩な取り組みをしている大学、それが愛知大学の一つの特徴ではないかといえます。愛知大学と現代の中国との関わりは、実に深いものがあると思っています。

経済のグローバル化が急速に進んでいる現代において、中国との関係も密接になり、中国で起こっていることがアメリカや日本

に大きな影響を与え、最近では米中関係の緊張の度合いが深まっています。こうした中で、日本として、あるいは日本企業としてどのように対応するのが、当面の課題になっている事情もあります。

最後になりますが、今日のシンポジウムが皆さまにとって、日中関係を 100 年ぐらいの長期的なスパンの下に改めて考える貴重な場になればと思います。どうぞ最後まで関わっていただければと思います。以上をもちまして、私の挨拶と致します。どうもありがとうございました。

## 【特別講演／Think Asia－アジア理解講座シンポジウム】

### 日中関係「－理想と現実－」

一般財団法人霞山会評議員、元駐瀋陽総領事 **松本 盛雄**

(2019年6月8日、愛知大学名古屋キャンパス)

皆さん、こんにちは。霞山会の評議員をしています、松本盛雄と申します。今日は暑くて長丁場になりそうですので、私の講演は一応特別講演となっていますが、前座ぐらいに思って軽い気持ちで聞いていただければと思います。お手元にパワーポイントの印刷物があると思いますが、それを参照していただきながら聞いていただければと思います。

私は外務省に 1976 年に入り、それから 41 年間勤務をしたわけですが、その間約 30 数年間中国担当で外務省の中でも珍しい、純粋培養型のチャイナスクール中国専門家になっています。その間 10 年ごとに最初は 1977 年、87 年、97 年とそれぞれ中国にある在外公館で勤務をしていました。この 40 余年の中国の歩みを、その場で見てきたという人間です。

仕事の中でいろいろなその後の中国と日本との関係、あるいは中国の発展について非常に重要な出来事を目の当たりにしてきました。今日はそういった自分の経験からどう日中関係を見ているのか、これからどちらのほうへ向かっていくかについて、個人的な見解を述べさせていただきます。

そこから写真の資料がたくさんありますが、これらはあまり外に出ていない写真もあります。私が大体写っている写真を、自分のアルバムから引っ張り出してきてコピー



したものです。

こういった古い写真を後で見てください、一番後ろの辺りにあいつがいたら後で探してみてください。後のほうは非常に簡単に大体隣で通訳をやっているのが私で、ちょっと髪が長いのですが若いときです。

これは朱鎔基さんが日本に副総理として来られたときの写真で、ツーショットをお願いしました。村山総理が訪中されたときの様子などもあります。

ここから本題に入ります。日本の外務省の中には言葉の専門によって、チャイナスクール・ロシアスクール・アラブスクールなどそういう専門家集団がいます。私はチャイナスクールに入るわけですが、よく外部の人からチャイナスクールは中国べったりで、中国のいうことばかり聞いていて、なんの反論もできず弱腰だと批判されます。

しかし、自己弁護するわけではないですが、私たちがずっとやってきたことは、客観的に物事を見て日本にとって何が一番得なのかを、その時その時で判断しながら政策



に組み入れていくことでした。

今もそうですが、中国に対する日本の政策は世界の中の日中関係、これはチャイナスクールが標ぼうしている一つの方針ですが、これは中国を国際社会の中に組み入れていき、勝手に1人で暴れまくるような体制にしないことが、われわれにとって非常に利益になるのだと考えながら仕事をしてきています。それで、その結果中国は既に世界第2の経済になっていますし、全ての国際問題で今新聞などを見ている、必ず中国がそこに関わっている状況です。

それでは、チャイナスクールがやってきた仕事は大成功だったではないか、中国が世界にこれだけ入ってきたではないかとなるわけですが、現実を見れば今中国は海洋権益を拡大して、南シナ海・東シナ海の問題が顕著になっていますし、あるいは米中貿易摩擦を見れば分かります、経済面でもいろいろな摩擦を起こしています。

「一帯一路」など聞いたことがある方もいらっしゃると思いますが、中国の海と陸のシルクロードと言われていますが、そういった世界の経済システムに対して、中国が挑戦するような面がすごく出てきているわけです。それから、政治面でもしかりです。

日中の両国間でいえば、これはよくグラフを出すのですが、今日は出さずに話します。1989年の天安門事件以降双方のお互いに関する感情は、どんどん悪くなっています。それが現実なわけです。

なぜこうなってしまったか。原因はわれわれも考えますが、一般の方々も考えたほうがいいのではないかとというのが、今日の趣旨です。個人的にまず結論を言ってしまうと、そこにはある種の誤解、あるいは

相手に対する先入観、過度の期待、これらがあるのではないかとというのが私の結論で、これを私が関わった仕事からいくつか例を見てみたいと思います。

これは対中経済協力 ODA、Official Development Assistance です。これは1979年に大平総理が訪中した際に決めたわけですが、この写真は実務代表団が79年に行ったときの写真です。

当時これを始める前に日本国内にもやはり反対派がいました。このようなことをしたら中国が経済発展をして、その経済が発展した部分を軍に振り向ける。そうしたら、軍が拡張して結局まわり回って日本の脅威になるのではないかと、そういう人がたくさんいました。

ではなぜ始めたのでしょうか。そこはいろいろな政治的な判断があったと思うのですが、多くの政治家の方々の中にはやはりここに書いてあるように、日本が起こした戦争に対する贖罪（しょくざい）感で、なんとかして中国に恩返ししたい気持ちはあったと思います。

それから、中国のほうからは常々「日本は謝っていない」「謝れ」とすごい声が聞こえてくるのです。それを抑えたい気持ちもあったと思います。ただ、われわれ実務的にこれをしてきた人たちは、もし仮に日本が援助しなくても、中国はどんどん自分で発展していこう、それならば日本が応援して発展したほうが、日本の役に立つではないかというのが、一番大きな理由だったのだと思います。

ですから、中国の経済が大きくなって軍事的にも拡大する、こういう結果は最初から分かっていたのです。分かっているもや

ったということを強調したいと思います。

次に中国の WTO 加盟。これは実は 1987 年から交渉が始まって、2000 年まで 14 年間かかりました。私は 1988 年から大体 94 年ぐらいまでこの仕事をやっていましたが、当時これを始めるときにもやはり反対派の人がいたのです。

何に一番反対していたかという、中国は市場経済ではありません。しかも大きな経済です。当時はまだ GATT ですが、そのような中国が WTO という自由経済体制の中に入ってきてしまった場合、そもそも体制が壊れてしまうのではないかと。いろいろな例外ばかり出されて、どうにもしょうがなくなってしまうのではないかとというのが、反対する人の意見でした。

これを推進していた人はどう考えていたかという、そのようなことをいっても、そういう中国が国際的な枠組みの外にいたら、もっと大変なことになりコントロールが利かなくなる。だから引っ張りこんでしまっただけで監視したほうがいいと、そういう考え方で推進しました。特に日本が先頭に立って、この加盟交渉をリードしました。

従って当時から中国が成長していった、いろいろ国際経済に影響を与える、あるいは挑戦してくる、これは織り込み済みでした。それでも進めたというのが強調したい点です。

それからもう一つ、これは 1992 年国交正常化 20 周年の年に、当時の平成天皇陛下・皇后陛下がご訪中をされたときに、どういことが議論になったのでしょうか。

北京で国家主席と会見されたときに、どういう話をされるかが一番大事だったわけです。それで、反対派の人たちは天皇陛下が

ご訪中され、仮になんらかの形で過去の戦争に対して、謝罪的なお言葉を言われた場合にそれで「歴史問題」は終わるのか、中国がずっと言ってきた日本は謝っていないという主張がそこで区切られるのか、区切れないのだったら派遣すべきではないという人が、すごくたくさんいました。

ですからお言葉には非常に苦労して、長いこといろいろなことを考えながら内部で検討して、私が言葉の一番大事なところの翻訳をしたのですが、一つの言葉を翻訳するのにもいろいろな人に相談して、中国の文学や歴史などいろいろなことに精通した人の意見を聞いたり、一部私の知り合いの中国人にも聞いたりして翻訳をしました。

こういうと手前みそですが、訳文そのものは好評を受けまして、非常にいい訳だったと言われました。

いずれにしてもこのご訪中は、中国側も大変配慮をして両陛下もご満足されて、大成功に終わりました。ごく 1~2 年前に陛下にお会いした機会にも、この話をされていました。ということで、このご訪中は、非常に良かったと思います。

私の今日の本題なのですが、結局日中関係がごちゃごちゃするのは、期待・理想、それと現実・結果のギャップが問題なのではないかというのが、今日の論点であります。双方とも相手にこうあってほしい、こうあるべきだ、こうあってほしくない、そのようなことをしないでほしい、そういう考えがあるのです。そうすると、期待や要求が大きければ大きいほどその後の結果が特にそうならなかった場合、反動が大きいのです。

例えば中国についていうと、これは私の勝手な考えですが、まず中華世界という虚

構があって、そもそも中国の国自体はいつできたかという、今の中国は1949年にできています。それまで中国は名前としてなかったのです。

私の先輩の教授の方が書かれた『皇帝たちの中国』という本がありますが、この中には歴代の中国の皇帝がどういう民族であって、異民族がどうやって中国を制覇したかが書いてあって、漢人、中国人とは何なのか、誰がどういう人たちが中国人なのかを、非常によく論じています。

今中国の人たちに、「あなたは中国人ですか？」と聞けば、誰だって「そうです」と答えるでしょう。でも、「中国とはなんですか」と言われると、人によって答えが異なり、ルーツが分からなくなるのです。そのぐらい複雑な国ですが、一般的に中国人は自分たちの国を愛していて、愛国心が強いのです。

なぜあれだけ中国人が自分の国を愛するのでしょうか。オリンピックであれだけ騒ぐし、相手に負ければ暴動のようになってしまいます。サッカーの試合が北京であり、日本が勝った時、大使館の車をぶつけられる、そういうことも随分ありました。なぜそのように愛国心が強いかというと、普通の人は特に江沢民さんのころから、愛国教育をすごく強調してやっていたからだといふのです。

つまりこういう愛国教育の結果だといふのですが、私は教育がそこまで力を持っているとは思わないのです。むしろ長年歴史的に抑圧されてきて、そこに住んでいた人々の自分の弱さに対する劣等感だと思うのです。あるいは犠牲者に対する不満だと思います。

その不満が反動として傲慢(ごうまん)に

なったり、暴力になったりしやすい傾向があるのです。そこに愛国教育が加わったからまた大きくなっているというのが、私の分析・観察なのです。

それで、みんな強くなればダメだといつも思っているわけです。強くなりたい願望と中国人はそうのように弱いはずがないのだという気持ちを、侵略されたときもそう思っていました。今もそう思っています。中国人は弱いはずはない、強くなれるのだと、一般大衆の心情にピタッと当てはまったのが、今の習近平さんの「中国の夢」なのです。中国を強い国にしよう、世界でも1位に立つような国にする、これが非常に受けたわけです。

日本はどうかというと日本の強み、これはこれも私の個人的な見解ですが、平和憲法に基づく平和国家、戦後は戦争を起していないのです。尖閣諸島に中国の公船が来ても、武力で追い返すことはしていないのです。

それで、「帰ってください」と言って、一生懸命周りを海上保安庁の船が巡回している状況ですし、軍隊にしても自衛隊は憲法上では、いわゆる軍隊とはなっていないわけです。こういったことは非常に他の国と違う強みではないかと、私は思います。それ以前からですが、日本にはやはり民主主義の伝統があり、それが戦後いろいろなシステムでさらにこれが定着したことも、非常に大きな強みだと思います。

それから、中国・朝鮮半島も含めてこういったところから文化が日本に伝わって、そこで日本が独自に発展させたものもありますし、本家本元ではなくなってしまう文化や伝統も残して受け継いでいます。これ

も大きな強みだと私は思います。

加えて近代化した日本は、世界的に技術も経済力もこれだけ大きくなって、今では中国が世界第2位の経済大国といっていますが、現実には日本のほうがずっと強いといえると思います。

にもかかわらず、こういったお互いの強みと弱みに対して、きちんと理解していない、分かっていない人が多過ぎるのです。だからこれをいかにして増やしていくかが、大事だと思います。相手が反感を持つのは、こういった弱みをあからさまに指摘したり、強みを全く理解しなかったり、そういうことによるのです。だから、もっとここは相手が弱くて言っているのだ、居丈高にするのは弱いためなのだと理解することが大切なのだと思います。

先ほど理事長のほうからもお話があったかと思いますが、福沢諭吉のころは日本にはまだゆとりがありません。だからアジアを離れて欧州のほうに入ろうかといったわけですが、強みはあるのです。ゆとりを持つことが重要だというのが、私のここでの結論なわけです。

それで、最後のページになりますが、2006年安倍総理が初めて総理になられた年に、「戦略的互惠関係」という日中関係の新たな方針を、日本と中国で合意しました。この意味が私はとても大事だと思っているのですが、一番の本質的な意味は、お互いに問題を一つ一つ解決していきましょう、難しい問題を他の問題と絡めて複雑化せず、お互いはお互いの利益を確保しましょうということについて合意しているのです。これは日中関係で今までなかった合意です。

つまり自分は自分、相手は相手とそのよ

うに線引きをここでしたのです。そのことでお互いの利益になることをお互いにやれば、それが国際的にも利益になるのだと、ここでいう戦略的な思考なのですが、大変長期的に意味のある合意です。

一つ大事なのはそこで、相手に対してあまり過度な期待を持つてはいけないということです。そして、何かを交渉する場合に自分たちの利益を確保することがまず重要だというのが、この戦略的互惠関係の一番のポイントとなっているところです。

先ほど申しました、「一帯一路」やアジア投資銀行など中国がイニシアチブを取って、いろいろと世界的な大きな枠組みをつくろうとしています。日本はどちらかといえば慎重、少し引いた立場で対応しています。こういったこともやはり身の丈に合ったといえますか、自分がそれによって利益を得られるところだけ利益を得たらいいと、こういう発想からそういう態度を取っているのだと、私は理解しています。

要は今後の日中関係をうまくマネジメントしていく上で、いろいろな意味で相互理解、相手の強み・弱みをはっきり認識し、場合によっては日本もあまり居丈高にならず、少しゆとりを持って対応するのがいいのではないかというのが結論です。

今日は「歴史から考える日中関係の未来図」で、私の場合には少し今に近いことを申しましたが、多分これからの先生方の発表の中にはそういった現代、あるいはこれからの発展に対して、より大きな示唆がある発言なり、ご提案があると思います。

ご清聴、ありがとうございました。



霞山会、愛知大学共催  
Think Asia—アジア理解講座シンポジウム  
「日中関係の未来図—歴史から考える」

## 日中関係—理想と現実

松本 盛雄 (霞山会評議員)



### 私の経歴

- 40年あまり外務省で勤務、うち日中関係業務が30年以上の「チャイナ・スクール」
- ほぼ10年ごとに中国にある大使館・総領事館で勤務し、日中関係と中国の変遷を目撃
- 私がかかわった重要な仕事＝対中経済協力(ODA)、日中投資保護協定、中国のWTO加盟、天安門事件、天皇陛下のご訪中、中国人の訪日ビザ緩和、「日中間の戦略的互恵関係」構築、経済閣僚会議(ハイレベル経済対話)など
- 経験に基づく日中関係に対する個人的な見解





## これまでの日本の対中政策

- 日本外務省の専門家集団＝「ロシア・スクール」「チャイナ・スクール」・・・
- 「チャイナ・スクール」＝「親中派」？
- 日本の利益(国益)のために中国との関係を調整
- これまでの一貫した対中政策＝「世界の中の日中関係」
- 中国を国際社会に組み入れる
- 長期的な日本の利益

## 中国のWTO加盟

- 反対派:  
社会主義、巨大経済⇒WTO(協議開始当時はGATT)の崩壊
- 推進派:  
国際経済の枠組みに入れてコントロール(監視)するほうがよい  
交渉の過程で変化を推進
- 中国の成長と経済規模の拡大:「織り込み済み」

## 結果

- 中国は世界第二の経済
- ほぼすべての国際問題に中国が関与
- 対中政策⇒大成功？
- 中国の海洋権益拡大
- 世界経済システムに対する挑戦
- 国際政治における米国との対抗
- 日中両国国民間の感情悪化

## 天皇陛下のご訪中

- 「謝罪」に区切り
- 「お言葉」
- 中国側の「気遣い」
- 心に残るご訪中

## 成功か失敗か？

- 何が間違っていたのか？
- 原因？
- 誤解、先入観、過度の期待など
- 私がかかわった仕事からいくつかの例を見る
- 対中経済協力(ODA)



## 理想(期待)と現実(結果)のギャップ


- 日中関係における双方の期待(理想)と現実とのギャップ
- 日中双方の現状を正しく理解
- こうあるべき、こうあってほしい⇒そうならない

## 対中経済協力

- 反対派:中国の経済成長⇒軍事拡張⇒日本の脅威
- なぜ援助を開始？
- 過去の戦争に対する日本側の贖罪意識・中国側の謝罪要求
- 日本の援助がなくても中国は自力で成長⇒日本の援助(「貸し」)で良好な関係を樹立
- 中国の経済発展と軍事拡大:「織り込み済み」

## 中国の弱み

- 中華世界という虚構。
- 「中国」という国？
- 「皇帝たちの中国」
- 中国人の「愛国心」
- 「愛国教育」の成果？
- 歴史的に抑圧されてきた人々の「弱さ」に対する「劣等感」・「不満」とその反動としての「自尊心」・「傲慢さ」
- 「強くなりたい」という願望と「弱いはずがない」という自尊心
- 「中国の夢」




## 日本の強み

- ・ 平和憲法に基づく「平和国家」
- ・ 戦後育まれた「民主主義」
- ・ 中国などの東洋文化の流れを継承する文化的伝統
- ・ 近代化による世界的な技術・経済力



## 歴史を踏まえた現実的認識


- ・ 中国の「弱み」と日本の「強み」
- ・ 双方の反感を助長
- ・ 相手の立場を理解
- ・ 場合によってはより「高み」に立った対応



## 「戦略的互惠関係」の意味

- ・ 個別の問題を個別に解決
- ・ 問題を複雑化しない
- ・ ボトムライン(利益)を守る
- ・ 過度な期待(過剰な要求)を持たない
- ・ 国益の重視

ご清聴ありがとうございました。



## 【報告／Think Asia－アジア理解講座シンポジウム】

### 米内山庸夫の中国論－汪兆銘政権反対に至る道

國學院大學講師 栗田 尚弥

(2019年6月8日、愛知大学名古屋キャンパス)

今日は「米内山庸夫の中国論 汪兆銘政権反対に至る道」というテーマでお話をさせていただきますと思います。本論に入る前に、ちょっと皆さまにご質問申し上げたいのですが、ご来場の皆さまの中で米内山庸夫の名前をご存じの方、ちょっとお手をお挙げくださいますか。(来場者の約3分の1が挙手) ありがとうございます。

やはりという失礼ですが、米内山を御存知の方は、決して多くはいらっしゃらないようです。実は私も30年近く前に東亜同文書院について、ある雑誌に連載しましたが、先輩から「米内山という非常に面白い外交官がいて、資料が青森県立図書館にあるようなので、ちょっと調べて来たらどうか」と言われました。そこで青森県立図書館に行ってその資料を拝見したのですが、そのとき係の方が「ご遺族から資料をご寄贈いただいて10年以上たつが、閲覧されるのはあなたが初めてです」と言われました。

ですから、あまり有名な方ではないのです。ですが、実はこの方は日本の政治史上、あるいは日中関係史上極めて重要な論文を書かれている方です。その点を中心に今日お話を申し上げたいと思います。

今申し上げましたが米内山庸夫は、外交官、現代流に申しますとノンキャリアの外交官です。皆さまご存じのように1937(昭和12)年の盧溝橋事件をきっかけとして日



中は事実上の戦争、当時は「日華事変」あるいは「支那事変」と申しましたが、日中戦争に突入します。当初日本側は数カ月で決着すると思っていたのですが、その意に反して戦線は長期化し、泥沼化していきました。この状況を打破するために翌1938年、近衛文麿内閣はいわゆる第2次近衛声明(「東亜新秩序建設」声明)を發しました。「善隣友好、共同防共、經濟提携」を三原則とした声明です。

そして、これと同時並行的に行われたのが、当時国民党のナンバー2であった汪兆銘の引き出し工作です。影佐禎昭大佐(陸軍省軍務課長)などを中心とした、汪兆銘引き出し工作が進みます。

この工作によって、汪兆銘は翌年の1月1日に蒋介石とたもとを分かつのですが、実はそのときには、近衛声明は、軍の圧力によって後退を余儀なくされています。さらに近衛首相自体も1月4日には辞任してしまいます。汪兆銘は極めて宙ぶらりんな状

態に置かれてしまったのです。

そして 1940 (昭和 15) 年、日本は、軍が中心となって工作し、この汪兆銘を担ぎ出して、いわゆる南京国民政府、汪兆銘政権を樹立させます。最近、関智英氏が当時の日本の世論を実証的に分析されて、日本人は南京国民政府主席汪兆銘に非常に熱狂したと、指摘されています (関智英「汪精衛を語ること―対中認識の一側面」)。

関氏の研究は、霞山会の 70 周年記念事業の一環として出版される、『人物からたどる近代日中関係史』という本に収録されています。

私は、関さんの分析は優れた分析で、世論を詳しく分析されていると思います。しかし、いろいろ見ていきますと、必ずしも全員がそうではないのではないかと感じます。

例えば、孫文の「秘書」を務めていた山田純三郎さんですが、この方は「汪兆銘工作などは姑息な手段である」と言っています。それから、東亜同文書院出身の外交官の石射猪太郎さん、この方は戦前の外務省を代表する良識派の方ですが、「汪兆銘は影佐ごときの引き出しに乗るような人物ではない、そのように愚かな人物ではない」と言っています。そして南京政府が樹立されたときには、「汪兆銘の無節操にはあきれたものだ」と汪を批判しました。

こういう様々な批判があったわけですが、やはり日本憲政史上・政治史上一番代表的な汪兆銘工作、あるいは南京国民政府樹立に対する批判の代表的なものとしては、やはり立憲民政党の斎藤隆夫代議士によるいわゆる肅軍演説・反軍演説だと思います。

この斎藤隆夫の反軍演説、あるいは肅軍演説に大きな影響を与えたと思われるのが、

米内山庸夫さんが書いた論文なのです。結果からいいますと、斎藤隆夫除名に至る国会の動きの余波を受けて、米内山さんも外交官を辞めざるを得ないことになります。

では、この米内山さんはどういう方なのでしょう。一言でいいますと、生ける中国エンサイクロペディア、歩く中国百科事典というような方です。外交官と申し上げましたが、むしろ中国陶磁器研究の第一人者として有名です。青森県の七戸の出身で地元の中学を出た後、旧制の第二高等学校に入ります。普通でしたらナンバースクールですから、どこかの帝国大学に進みますが、この方は二高を中退して東亜同文書院に進むことになります。

その理由としてご本人は、「中学時代に日露戦争の戦績を見て歩き、その後どうしても中国が頭から離れない。そこで、二高を中退して同文書院に入り直した」とおっしゃっています。

同文書院の最終学年に米内山さんも大旅行に出発します。そして、その途中で彼は歴史的な運命的な出会いをします。孫文とばったり会うのです。彼が書いたものには、「美しいひげを蓄えた立派な紳士に会った。後で聞いたらあれが孫文であった」とあります。

同文書院卒業後、彼は外務省留学生になり、北京に赴任します。このときに彼は単に留学生として、将来の外交官の勉強をするだけではなく、とにかく何でもかんでも中国のことを研究します。戯曲・小説をいろいろ読む、支那技術についての本を読みふける、そこらをうろついて一般支那人の生活にも興味を持つのです。とにかくなんでもかんでも中国を実際に研究するのです。

その結果、「支那民族は極めて優れた文化を持つ」と結論づけています。とにかく何でもかんでも中国を研究してその資料を集め、さらに集めるだけではなく、文章に起こしたのです。

後に新聞社から中国について文章を書いてくれと要請があったときに、米内山さんは喜々として文章を書いて、新聞社の人から「原稿料をお払いします」といったら、「いや、原稿料などは要らない、書かせてもらうだけで十分だ」とおっしゃっています。要するに、米内山さんは中国のことを聞いたり書いたり集めたりすることが大好きで仕方がない方だったのです。

米内山さんが集めた資料、あるいは書かれたものは先ほど申し上げましたように、ご遺族によって青森県立図書館に寄贈されています。公刊された著作の他に未公刊の草稿の類、これも随分あります。とにかくあらゆる分野にわたっています。

例えば皆さまのお手元の冊子に雑誌『支那』に発表された米内山さんの論文の一覧が掲載されていますが、あらゆる分野に及んでいることが分かります。美術・自然科学、もちろん政治・社会も、とにかく何でもかんでも書いています。現代流のちょっと口の悪い言い方をしますと、中国オタクなのです。いい言い方をすると中国百科事典、そういう感じの方です。米内山さんは、学生時代に中国のあらゆる面に興味を持ち、それが一生続くのです。

さて、留学生時代が終わると、彼ははいよいよ本当の外交官になります。1912(明治45、大正元)年の4月、まさに激動の中国です。

皆さまご存じのように、辛亥革命後中国は非常に混沌とした状況になります。日本

の戦国時代のような状況になるのですが、この混沌とした状況に彼は外交官として中国に入っていくのです。

1912年の7月には広西省に派遣されて、居留民の保護と引き上げにあたり、それから1915(大正4)年には外務省の命令により袁世凱反対派の動きに加担します。これは本人がおっしゃっていますが、外務省の資料等と比較して、きちんと実証する必要があります。

そしてまた1917(大正6)年、第三革命の時でしょうか、孫文の広東軍政府と連絡を取り合うことをやっています。当時日本政府は、広東軍政府にあまりいい顔をしていなかったと思うのですが、米内山自身の回想に「外務省の命により」とありますので、このあたりも少し実証的に調べていく必要があるでしょう。

いずれにしろ激動の中国を外交官として体験して、米内山さんは中華民国革命に関する資料を多数収集し、そしてそれを単に集めるだけではなく、中国あるいは中国人に対してさまざまな分析を行いました。例えば「支那政局は現在混乱している、支那政治家の表裏反覆、民衆の政治に関する無関心、巧みに生きていく自己保存の粘り強さなどを体験した」と言っています。

さて広範な知識と、激動の中国に身を置いた実体験から、彼は一つの中国認識を持つようになります。それは、同文同種論に対する一つの疑問です。もちろん日本人も中国人も同じ黄色人種であることを前提にした論なのですが、あまりにも同じ黄色人種であることにこだわり過ぎていることがやはり今日の日中間の混沌の原因ではないか、という認識を展開しているのです。



『支那』に書いた論文に、「民族発生の環境、発展進化してきた歴史の相違などからして、日本人と支那人の間にはその国民性において甚だしい相違がある」「日本の同文同種論へのこだわりが多くの問題や失敗を、惹起しているのではないかとあります。今必要なのは同文同種論、要するに何でもかんでも同文同種ということから抜け出して、日本は日本、支那は支那、支那人は支那人として眺め考えることが必要ではないか」、と南京政府ができる直前に書かれているのです。

こういう認識が、南京国民政府樹立工作への一つの懸念となってくると思われます。この樹立工作への懸念がよりはっきり表れているのが、外務省の雑誌『外交時報』の844号に掲載された「事変処理の基調」です。その前年に米内山さんは、『日支の提携』を中央公論社から出していますが、その中で「全てが分かってできた提携でなければ、真実の提携ではない」と書いています。その考え方の延長線上に、南京国民政府・汪兆銘政権樹立工作批判があるのではないかと思われます。

「事変処理の基調」の内容をかいつまんでいいますと、「(日中戦争を)日本は「事変」といっているけれども中国側はそう思っておらず、戦争と思っている。しかも民族戦争と思っている」ということです。要するに中国側は民族の興廃をかけた戦争だと思っているから、そう簡単に引くわけもなく、長期抵抗になっている。日本が考えているように、「事変」と簡単に済むような問題ではない、ということなのです。

それから、汪兆銘の平和は平和親善の仮面をかぶった交渉であり、民族交渉のため

の親善だ、ともおっしゃっています。ですから汪の言う和平は単なる和平ではなく、いかに中国民族が生き延びるかということの大前提とした和平である、ということになります。

そして、蒋介石と汪兆銘を比べた場合、蒋介石は日本の撤兵を前提としているが、汪兆銘はまず和議をしてからその後に日本の撤兵を求める、要するに日本が兵を引くところでは両者とも本質的に同じだ、と書かれています。

さらに、蒋介石も汪兆銘も、結局日本は進退窮まっている、両者ともそういうことは見抜いている、それを知った上で日本政府は、汪兆銘政権を樹立しようとしているのか、と指摘されています。

そしてまた第2次近衛声明の理論的バックボーンであった、東亜共同体論についても、いわゆる机上の空論であり、そのようなことは日本人が思っているだけであって、中国側はそのようなことは考えていない、いくら唱えても無駄だと書かれています。

米内山さんは、在中国30年の経験とエンサイクロペディア的な知識から、汪兆銘樹立工作は失敗する、とおっしゃっています。

要するに、米内山さんの汪兆銘政権樹立反対論は、書院の先輩の石射猪太郎のように一つの理念、要するに日中和平は日本次第であり、日本がどう動くかによって決まっていると、というような外交の理念から理論構成されたものではありません。

ですから、「日中和平は日本次第」などとは言わず、米内山さんは日本の大陸進出をこの時点では肯定しています。このことについては、また後ほど申し上げます。その前に、斎藤隆夫の先ほどの肅軍演説です。演説

は1940（昭和15）年の2月です。

米内山さんの論文が載ったのは『外交時報』の2月号ですから、1月ごろには出ていると思いますが、これから斎藤は大いにヒントを得ています。2月24日に斎藤は反軍的であるとして懲罰委員会にかけられます。このときに斎藤は「なぜ俺が批判されるのだ、現職の外務官僚がこういうことを書いているではないか」と懲罰委員会で述べています。後で考えてみると余計なことをいったと思うのですが、斎藤隆夫は言ってしまう。

そして、また同日に衆議院予算委員会で社会大衆党の水谷長三郎も、これは連絡を取っていなかったと思うのですが、偶然に米内山論文を取り上げるのです。結果として米内山さんは斎藤隆夫が除名になる前に、外務省を依願免官になってしまいます。

その後どういうわけか、とにかく米内山さんは中国に関する知識が豊富ですから、陸軍に來ないかと誘われます。しかし、そのように自由が利かないところでやっていると、結局断っています。

こうして汪兆銘政権樹立工作の批判論文を書いて、米内山さんは外務省を首になってしまうのですが、ただ、先ほど申し上げましたように、日本の大陸進出自体を彼は否定していません。これを抑えようとする中国側に無理があるとすらおっしゃっています。なぜそういうことをおっしゃっているかという、米内山さんは、要するに「国家」より「民族」ということを重視していた。これもやはり在中国30年の経験から学んだのではないかと思います。

これもやはり『支那』の論文なのですが、「民族としての底力を考えるときに、日本

は決して一時の戦勝に酔うべからず」とおっしゃっています。それから日中戦争は、先ほども申し上げましたが、「民族対民族の戦争である」とおっしゃっています。さらに、「あらゆる民族には生存権の平等があるのだ」といっています。ですから、持たざる民族日本が生き残るためには、「生存権の平等」がある以上、当然資源がある中国に行ってもいいのです。要するにこれを否定する中国のほうがおかしい、日本には民族の生存権を守る権利があるということになります。

逆にこの点がナチスの「民族の生存権」とは違うのですが、日本は他民族の生存権と民族の平等権も順守する義務があるのだ、とおっしゃるのです。そういう観点から米内山さんは満州国を理想の国とみるのです。米内山さんにとって満州国は諸民族がお互いの権利を守って共生する国家で、諸民族包容の上に建国された理想の国ということになります。ですから汪兆銘政権樹立に関しては反対であるが、日本の大陸進出自体は否定しない、ということになります。

時間となりましたので結論になりますが、米内山庸夫は極めて広範な、自然科学を含め、あらゆる分野に及ぶエンサイクロペディア的な知識と30年に及ぶ中国での実験から、「日本は日本、支那は支那」というような視点を持つようになりました。

それから、「民族は国家よりも優先するのではないか」というような視点を持つようになっています。こういう視点を持って彼は南京国民政府樹立批判論を展開し、一方で日本の大陸進出、あるいは満州国肯定の理論を展開することになります。

あとの部分に関しては、疑問視される方もおられるかと思いますが、実は米内山さ

ん自身が戦後語られるところによると、戦争中日本が何をやったかが戦後明らかになっていくにつれて、米内山さんは非常に悩みます。それでどうすべきか、ということでいろいろまたものを書き始めるのです。

彼の言葉を借りれば「我を知り我と戦う自制の戦い」を始めるわけです。戦前、あれだけ中国に関しては多方面から見ていた彼が、日本に関しては少し甘いのです。「日本は人道を重んじ人道主義的国民である」という前提の下に、日本の大陸進出と満州国を肯定する、そういう路線を取っています。しかし、戦後、聖戦の実態が表面化します。それが分かってくると、彼は「なんと日本は身の程知らずであったのか」と考えます。そしてこれは彼自身の言葉ですが、「日本の残虐性はどこから来たのであろうか」と悩みます。

これは一時戦後何でもかんでも軍部が悪いと、そういう論がありました。それから反対に、一億総懺悔論もありましたが、彼はどちらでもなく、まず自分の中にも残虐性が存在しているということを、自分の少年時代の体験に遡ってずっと書いているのです。

「自分の中にも潜む日本人の残虐性は何なのだろう。これが大きくなっていて、先の大戦のような事態になったのか」と、米内山さんは問題意識を持ちます。そして、かつて中国についてやったように、あらゆる分野から日本のアイデンティティを探る研究を始めます。要するに彼の言葉を借りれば、「残虐の種子」発見のための「自制の戦い」をやるわけです。

私は活字にすると面白いと思うのですが、今青森県立図書館に所蔵されている『切腹と斬首』という原稿があります。原稿用紙で

1,000 ページぐらいにはなるでしょうか、7～8年かけてそういうものを書いたのです。

お手元の冊子には、『切腹と日本人』になっていると思いますが、これは私の間違いで『切腹と斬首』です。ちょっとご訂正をお願いします。

こういう形で、まさに文化・歴史・政治経済・自然科学、あらゆる方法論を使って、日本とは何かについての分析に、米内山さんは戦後多くの時間を費やしました。「自制の戦い」です。

最後になりますが、今、米内山庸夫から未来について何を学ぶかという、多面的に国家・民族を見るということ、要するに一面的に政治などを見るのではなく、文化・社会・民俗・自然科学などあらゆるところから、多面的に国家・民族を見る視点、これは私たちが現代を考える、そして未来を考えるうえで必要な視点だと思います。

米内山庸夫を研究していて思ったことは、ルース・ベネディクトの『菊と刀』のことです。これは欧米人による戦後の日本研究の原書的な本といわれていますが、ご覧になった方は当然いらっしゃると思いますが、本当に日本の歴史・文化などあらゆる視点から、日本を研究しています。まさにある意味で『切腹と斬首』は日本の手による『菊と刀』であるという感じがします。

それと、「民族」という視点です。これがいいかどうかは別として、国家だけではなく民族に目を向けなければいけないという視点です。冷戦終結後、単に国家ではなく、民族・宗教などそういうところが国際的に重視されるようになってきていますが、そういう意味で米内山さんの視点は非常に先駆的な感じがします。

さらに、戦後になりますが、一体日本人の残虐性はどこから来ているのかということを考える「自制の戦い」です。戦前、戦中の日本人の行為を一過性のものと見ないで、それを支えた精神を分析しようとする視点、これを学ぶべきだと思うのです。

第2次大戦終結1年後の1946年にドイツの歴史学者マイネッケが『ドイツの悲劇』という本を書いています。当時は何でもかんでもナチスが悪いという時代の中で、マイネッケはドイツ統一以来の歴史の中に、実はナチスを生み出すものがあつたのではないかということをこの本の中で書いています。米内山さんは、ちょっとそれを思い起こされるような視点を持っています。要するに「自制の戦い」、冷静になって日本という民族を見ましようという視点です。

今、世界的に自分たちの正義が、世界に通用する正義だと思っている国が何カ国もあります。具体的な国名は言いませんが、そういう国の人々にこういう米内山さんのような発想法、視点を私は持ってもらいたい、要するに「自制の戦い」の意識を持っていただきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

## 【報告／Think Asia—アジア理解講座シンポジウム】

## 1910 年代におけるアジア主義の諸相—日本・孫文・李大釗

静岡県立大学名誉教授 嵯峨 隆

(2019 年 6 月 8 日、愛知大学名古屋キャンパス)

私は 1910 年代におけるアジア主義を、日本と中国との相互関係の中で述べていきたいと思います。

アジア主義とは何かというと、江戸後期に起源を持つ、日本で生まれた思想で、ヨーロッパ列強のアジア侵略・支配に対抗するために、アジア諸国が団結しようということを主張します。これは初期においては「興亜論」という名称でも呼ばれていたわけですが、それは当初より日本盟主論、つまり日本が中心になっていこうという考え方と人種闘争的な政治観を要素とするものでありました。つまり黄色人種対白色人種という対決の観点から見ていく傾向が強かったわけですね。

このアジア主義の言説が定着するのが 1890 年代前半ですが、当時は朝鮮半島を巡って日中間が対立していた時代です。当然そこには列強からの介入も想定されていたわけですが、そこで持ち出されたのがいわゆるモンロー主義です。これはご承知のように、アメリカの政策を手本としてアジアの排他的な連帯を志向する言説です。

この後はいわゆるアジア・モンロー主義として展開していくことになります。日清・日露の戦いを経て、そして第 1 次世界大戦になりますと、ご承知のようにこれはヨーロッパを中心とする大戦ですので、列強のアジアへの干渉が減ります。するとそれに



伴いまして、再びこのアジア・モンロー主義が高揚していくことになります。

以下におきまして、日本でのいくつかの代表的な言説を紹介した上で、中国ではそれがどのように受け止められたのかを見ていきたいと思います。まず日本の論壇におけるアジア主義ですが、日本で初めて体系的な書物を著したのが小寺謙吉です。彼は政治家として有名なのですが、1916 年 11 月に『大亜細亜主義論』を出版します。

彼はこの中で「黄禍は魔夢に過ぎずして、白禍は事実なり」、つまり黄禍論などいいますがそれは全く間違っていて、重要なのは白禍つまり白人種の黄色人種に対する圧迫であると述べています。そして、人種闘争論に基づき黄色人種連合を説いていくことになります。このような人種闘争的な見方は当時では非常に一般的でありました。それを典型的に示すのが徳富蘇峰です。

徳富は近代日本の代表的なジャーナリストとして知られているわけですが、彼は「白関」つまり、白人種の跋扈を掃討すること、



これがわれわれの目標だと言っています。アジア・モンロー主義とは、アジアのことはアジア人によって、処理する主義だとも言っています。しかしこの任務にあたるのは他ならぬ日本人だけです。従ってアジア・モンロー主義は、つまるところ日本人によって、アジアを処理する主義だと言うのです。

この説を非常に好意を持って受け止めたのが大谷光瑞です。大谷光瑞は真宗本願寺派の法主であって、また思想家としても有名ですが、彼はアジア主義とはすなわち大日本主義であると言い、アジア主義という名称をとりながらも結局は日本を中心とした主義なのだということを言うわけです。そして日本の指導の下に、「日支親善」を基礎としてアメリカに対抗すべきであると言っています。彼はアメリカ主敵論でありまして、主要な敵はアメリカだと考えています。アメリカは日本の軍事的脅威であると同時に、日本からの移民を排斥する点で非常に不当であるということを説いています。彼もやはり人種闘争的観点に基づいています。

他方、若宮卯之助という人がいます。この人は社会学者で慶應義塾大学の教授であったのですが、論壇でも活躍しておりました。彼は大谷光瑞のアメリカ主敵論を意識した上で、論説を発表します。彼によれば、アジア主義とは欧米勢力をアジアに拒絶するものですが、アメリカよりもむしろイギリスの排斥によって「日支提携」を強化するべきであると言うのです。

このように、徳富を初めとして大谷、若宮に至るまで、すべて白人種による黄色人種排斥という事実に憤りながらも、中国の政治的退廃、また政治的な混沌という現実か

らして、日本が圧倒的な主導権を行使すべきだという点では一致していたということが出来ます。

これに対して対照的な姿勢を示したのが浮田和民という人物で、この人は早稲田大学の政治学の教授ですが、彼は「新亜細亜主義」という論説を発表します。これはアジア人以外、つまりアジアに居住する非アジア人を排斥するのではなくて、アジアに定住するすべての民族を対等に扱おうという考え方に立っています。そして、アジアの秩序の現状維持を大前提とした上で、内政上の自治独立を守りながら、外交上においてはアジア全体の正義と平和を守るために大連合を作って、アメリカ大陸連合、ヨーロッパ連合と並び立つことによって世界平和を保持しようという、新アジア主義が必要なのだという説を述べています。

浮田の説は、これまで述べた人種闘争的立場に比べますと、非常に調和主義的な傾向が見られます。しかし、現実はどうであったかと申しますと、後で述べますように同時代の中国人から厳しい批判を受けることになります。

それでは、中国ではアジア主義というのはどのように受け止められたのかということですが、中国にはアジア主義の起源はありません。アジア主義というのはあくまでも日本で発生した思想であって、中国で言うアジア主義というのは日本の言説に対する反応や同調、あるいは反論という現われ方をします。

その1つの例として、まず孫文を取り上げます。孫文は、アジア主義者のイメージで語られることが多いと言えます。それは、1924年11月、死の4ヵ月ほど前のことで

すが、孫文は日本で大アジア主義講演というものを行ったことに由来します。そのイメージが非常に強くて、そのため彼はあたかも早くからアジア主義者のように見なされていますが、実際にはどうだったのかということが検討されなければなりません。このことを 1910 年代を例にとって見るとどうであったかということを下で述べようと思います。

もちろん、孫文は早い段階から日中の提携を主張していました。ただ、日本の支那保全論には非常に否定的でありまして、彼はそれを 1906 年の「中国の保全・分割を合わせ論ず」という論説で批判しています。

この支那保全論というのは言うまでもありませんが、東亜同文会のスローガンの 1 つでありました。ところが中華民国が 1912 年に成立しますと、その後孫文は公然とアジア主義に言及するようになります。1913 年 2 月に彼は日本を公式訪問しますが、その際に「アジアはアジア人のアジアである」ということを、彼が批判していたはずの東亜同文会での講演で言っています。しかも、この「アジアはアジア人のアジアである」というのは日本のアジア・モンロー主義者たちの常套文句です。彼はそれをあえて使っていたのです。しかも彼は、大阪を訪問したときには「アジア主義」という言葉まで使っています。

このように孫文は突然、「アジア主義」という言葉を使い始めました。しかし孫文にとってアジア主義というのは恒常的に用いられる言葉ではありませんでした。2 回目に用いられたのは、1917 年の「中国の存亡問題」という論説です。この論説の内容は第一次世界大戦への中国の参戦反対を論じた

ものですが、日本とアメリカに対する際立った親近感が表明されています。その中で孫文は、中国と日本がアジア主義によって太平洋以西を開発して、アメリカはそのモンロー主義によって太平洋以東の勢力を統合していったならば、世界の秩序は保たれるだろうということを述べています。

しかし、これが実際に日本人がイメージするようなアジア主義であったかと言いますと必ずしもそうではありません。孫文にとってのアジア主義というのは全くの日中提携論の異名であったということです。つまり第一次世界大戦参戦に反対する理由として日中提携、つまりアジア主義という言葉が用いられたということが出来ます。

しかも、孫文のアジア主義というのは、決して国際秩序を変更することを意図したものではなかったのです。つまり、それは日中提携を意味するものでしかなかったということです。彼は 1919 年ころから日本批判を始めたということが一般的に言われています。実際、日本の新聞記者のインタビューに答えて孫文は、「日本はアジア人ではない」ということを言ったという、よく引用される文章があるのですが、それを詳しく読んでみると実際は日中提携論は持続しているということが出来るのです。また、そこでは人種論の持続も確認できます。

このように孫文は日本批判を始めたと言われながらも、実際は日中提携論を持続させていて、彼自身はこれをアジア主義だと考えているのです。少しきつい言い方かもしれませんが、彼にとってのアジア主義というのは結局このようなものでしかなかったということで、過大評価はできないと思います。

しかも彼にとって注目すべきことは、日本の論壇におけるアジア主義には一切言及していないということです。つまり彼は日本の朝野の支援が必要である、つまり政府の支援ももらいたいし、民間人の支援もほしいのです。民間人の中の当時俗に言われる大陸浪人たちの支援もほしい。ですから言及を避けたのではないかと思います。

それに対して、日本の論壇に非常に敏感に反応した例があります。それが次の李大釗という人物です。李大釗は孫文に比べればポピュラーではないかもしれませんが、近代史を学ばれた方は名前ぐらいはご存じかと思います。

彼は中国共産党の初期の指導者の一人です。共産党の設立にかかわる前は、アジア主義について論じていました。日本のアジア・モンロー主義を批判した最初の例は、1912年に見られます。この年日本で中島端という人が書いた『支那分割の運命』という本が発行されましたが、それに対する反論の中で、彼はモンロー主義は日本による中国独占の代名詞であるということを述べています。

この後彼は、日本の論壇に対応する形で思想を展開していきます。その背景として認識しておくべきことは、当時の中国での翻訳状況です。この当時、日本で書かれた著名な論説が、非常に短期間のうちに中国の総合雑誌に紹介されています。確認できるうちでも当時、影響力のあった『東方雑誌』には、アジア主義に関する論説が翻訳、掲載されている事例が多くあります。また、先ほど述べました小寺謙吉の『大亜細亜主義論』も中国語に翻訳されて発行されています。つまり当時の日本と中国の間では情報伝達

の時間が非常に短かったのです。これが李大釗の思想展開の背景となったということが出来ます。

李大釗が日本型アジア主義を批判するのは、1917年の「極東モンロー主義」に始まります。ここで彼は日本がヨーロッパ大戦の間隙を縫って、アジアにおいてモンローの政策に倣おうとしているが、これは従来の東アジアの秩序に反するものだと言っています。従来の秩序とは何かと言いますと、門戸開放、機会均等ということです。このような形で彼は日本のアジア・モンロー主義の批判を開始しています。

そして、同じ年に発表された「大亜細亜主義」という論説ですが、これは若宮卯之助の論説に対する反論として書かれたものです。ここで李大釗は列強に対抗するためには大アジア主義というものは肯定されるべきものだと言っています。しかし、そのためには中国の復活が最大の条件であるということを書いていきます。つまり、彼は新中華主義ということを言いますように、中華再生ということで大前提として大アジア主義へ進み得るのだと言うのです。つまり、中華再生というモチーフがここに存在していました。もう1つ指摘しておきたい点は、この時点で彼は「大・・・主義」、当時の言葉で言えば「汎スラブ主義」であるとか、「汎ゲルマン主義」であるとか、同じような民族を統合していこうという「大・・・主義」というのがありましたけれども、これを肯定しているということです。

ところが18年に入りますとそういった傾向が大転換を遂げます。つまり、大アジア主義は否定的にとらえられるようになります。この間の大きな変化の背景には、ロシア

革命への共感が存在しているということが出来ます。

ここから李大釗の関心は徐々に中華再生ということよりも、むしろ世界的規模での人類の解放に向かうということになります。それとともに、彼の中でのアジア主義という概念自体が大きな変質を遂げていきます。

そして 19 年に入りますと、「新アジア主義」ということを提起することになります。ここで李大釗は 2 つの点から日本のアジア主義を批判します。1 つは、それが中国併呑主義を覆い隠す言葉であるということです。もう 1 つは大日本主義の変名であるということで、この 2 つの点から日本の大アジア主義を批判します。そして日本のアジア主義に対置するものとして「新アジア主義」というものを彼は提起します。この「新アジア主義」というのは、先ほど触れた浮田和民の「新亜細亜主義」を批判したものであるということが出来ます。

浮田和民が、アジアの秩序の現状肯定ということからアジアの連合を説いたのに対して、李大釗はアジアの秩序を全面的に変革し、その延長線上にアジア連盟を作り、そしてそれがヨーロッパ連合、アメリカ大陸連合と共に新しい世界の秩序を形成していくという考え方を示しています。

李大釗はここでなぜ浮田を取り上げたのかということですが、実は浮田と李大釗は浅からぬ因縁があります。彼は 1913 年 9 月に早稲田大学に留学して政治経済学を学び、16 年に中退したのですが、その間に浮田和民の政治学の授業を履修したことが確認されています。そして浮田は当時の大隈内閣のブレーンでありました。つまり彼は浮田和民の思想というものが何らかの形で大隈

の政策に反映されて、対中国政策になっていったというふうに認識しています。そこから浮田に対する批判が生じたのだらうと考えられます。

李大釗の構想は同時代の一部の人から批判を受けますが、彼は「再び新亜細亜主義を論ず」という論説を書きまして、自分の「新アジア主義」というものが親疎の差別を含んだアジア主義ではなくて、世界の組織に適応し、世界連合を創造する一部分としてのアジア主義であると述べています。このように彼は、自らの「新アジア主義」は世界主義に反対するものではなく、むしろ世界主義に順応するものであるということを述べているのです。

彼は、この時すでにベルサイユ講和会議への失望の意を表明しています。そして 1919 年に五四運動が起きましたが、これを当時は愛国運動としてとらえる傾向が非常に強かったのですけれども、彼はより高い次元でとらえなければならないのだということ述べています。つまり、それを愛国運動と見なすだけでは不十分だとしています。こうしたことから、彼の中ではアジア主義でありながらアジアを超えるという、コスポリタニズムに近いものが思想的に形成されていきました。それは、日本のアジア主義に対する反論の中で生み出され展開されていったことができるでしょう。

さて、アジア主義はその後どのような展開を経たのかということですが、先ほど触れましたように 1924 年に孫文は神戸で大アジア主義講演を行います。彼はこの時、日本に覇道を捨てて王道に帰り、不平等条約を廃棄するように説いています。

それでは、李大釗はどうなっていたかと

言いますと、彼は 1920 年前後から中国共産党設立にかかわるようになってから、アジアという問題を語らなくなります。そして、彼の思想を受け継ぐ人はいませんでした。この後、アジア主義という言説は出てきますが、画期をなすような思想は出てきません。あえて言えば汪兆銘が孫文のアジア主義を利用しながら新政府を樹立するということがありましたけれども、そこでは思想的な歪曲がなされたと言われているように思います。

日本ではどうだったかと言いますと、満洲事変後は皇道主義、天皇主義に基づくアジア主義が唱えられまして、これが後に東亜新秩序、あるいは大東亜共栄圏の思想となっていくということになります。

それでは、アジア主義は今後どうなるのかということですが、第二次大戦後、日本を含めアジアの構図が大きく変化したことはご承知の通りです。日本の経済の発展によって、1964 年に社会転換がなされたという説が唱えられています。これは評論家の松本健一さんが述べていたことですが、もはや日本はアジア主義を唱える意味はなくなったとされています。他のアジア地域も経済的自立を開始しまして、文革を終えた中国も最後に離陸を果たしました。つまり 19 世紀以来あった貧困と屈辱としてのアジアは終わって、ヨーロッパへの抵抗の根拠はなくなったということで、非抑圧民族を連ねる思想の役割は終わったのではないかと、それが今日言われているところです。

しかし、それではすべてがもう終わったのかということですが、理念としてのアジアということを考えた場合に、アジア主義にはまだ意義があるのではないかと

いうこともできるかと思います。それは、世界の画一化と価値の押しつけに対する新たな価値原理創出の根拠としての可能性です。人類の普遍的な価値をさらに次の段階に高めるための方法としてのアジア、方法としてのアジアというのは、竹内好という文学研究者が使った言葉ですが、この中にこそ可能性が残されているのではないだろうか、つまり未来のためのアジア主義というものがここにあるのではないかと思います。

そうした文脈から考える時、この数年来、「新しいアジア主義」であるとか、あるいは「アジアの安全はアジアで」ということを語り始めた中国には、戦前の日本のように再びアジアを勢力圏として構想するようになるのではないかと、そのような意味での危うさを感じられると私は考えています。

以上をもちまして私の報告を終えたいと思います。ありがとうございました。



## 【報告／Think Asia—アジア理解講座シンポジウム】

## 戦前中国調査における東亜同文書院

愛知大学教授、愛知大学東亜同文書院大学記念センター長 三好 章

(2019年6月8日、愛知大学名古屋キャンパス)

三好でございます。よろしくお願いいたしますします。

本来、私が最後に行くようなものでもないのですが、大枠的な議論でもありますので、最後にやらせていただきました。

「戦前中国調査における東亜同文書院」というタイトルでペーパーを書かせていただきましたが未完成でございまして、これからの方向性になるようなものをと考えながら、その思索の過程をまとまりのないまま載せてみました。具体的には、同文書院の中国調査というものが 20 世紀の全般の日本と中国とのかかわり、とりわけ調査及び研究というものにどのように影響を与えたのか、あるいはどのように影響し合っていたのか、独自の位置を占めていたのかということところへの関心について、方向性と史料の性格について述べたものです。

「はじめに」では、中国社会をどのように見ていくのかというときに必ず直面する問題について思う所を述べました。われわれが近代中国全体を見ていった場合、それがいつから始まったのかはともかく、近代に先立つ伝統社会としてまずイメージするのは明・清であり、それを伝統中国と理解するわけです。英文の研究でも、明・清を“Traditional China”とするものが多くあります。そしてそれらを「中華帝国」などと総称する事がしばしばではありますが、それ



は緩やかな統合としての帝国であって、もちろん主権国家でも国民国家でもありません。もちろん帝国主義国家でもありません。現在の中華人民共和国から見れば、非常にルーズな統合体としての清朝があったわけです。その清朝はまた、後ほどもう一度お出しするテーマでもございますが、その統治地域を考えますと、一方で遊牧世界の大ハーン、片一方で農耕中国世界の皇帝というように、2つの別々の世界を1人の人物が2つの顔を持って統合しておりました。したがって、清朝は近代国民国家では全くなかったということがきわめて大切だと思います。ところが、この近代国民国家ではなかったものが、その統治地域の枠組みイメージが近代以降も残り続けて現在にきているのです。これが現在の中国が内外で引き起こしているさまざまな摩擦とそれに関わる問題に直接絡んで参ります。

この近代中国に対して、同時代の日本人が見たものと、また孫文が見たものと同じ

と考えてよいのですが、国民形成が極めて未成熟であるということが特徴としてあげられます。孫文がバラバラの砂であったと言ったというのと同じように、同時代の日本人中国観察者は中国の人びとを理解していたのではないのでしょうか。ただし、いざとなれば傍観者の位置に撤収できる日本人と、そうはいかない孫文との違いはありますが。

さて、書院生が見た同時代中国のイメージには、先入観が当然あるかと思います。それから自由となる事はかなりの思考実験や思索の積み重ねが必要でしょう。彼らがとらわれた同時代の先入観がいくつかあります。それは、江戸時代以前から持っていた日本の憧れの中国観が、日清戦争後の急激な変化で泥にまみれる過程で生まれてきた複雑な印象です。いみじくも草森伸一氏が『文字大国・汚穢の都—明治人清国見聞録』（大修館書店、2010年）という、書名からしてすぐ理解できるのですが、それまでの肥大化したイメージと現実の中国との間の大きなギャップに苦しむ明治知識人を描いています。それがさらに庶民レベルで考えれば、中国に対するイメージは江戸時代に寺子屋の師匠、多くは儒教道徳を表面的にせよ身に着けた武士くずれか、農村知識人であった僧侶から教わった「聖人君子の国」のはずでした。ところが、知識人ではない明治の庶民が、19世紀末に日清戦争で直に中国へ行ったわけです。しかも、その中国は農村であり、下町であったのです。そしてそこで見たもの、は自分たちと大して変わりがない人たちばかりでした。言葉は通じなくとも同じようなものを食べ、表現はよくないのですが、トイレや飲料水なども同じように不衛生な状態であったのです。中国の農民や

町の庶民は、つまり自分たちと等身大であったのです。かれらは兵士として、つまりは侵略者として行ったのですから、歓迎される事も期待薄です。戦争の中の中国人達は、いかにしてから生き延びるかということが最優先ですから、当然のように日本人をだます事もあったでしょうし、なかには友好的な振る舞いをするものもあったかもしれません。国民意識が注入されていなければ、「自国軍」を裏切る行為も、当然あり得ます。

ということで、直に見た中国の体験をもった人たちの、さらにその後輩たちが20世紀の初めに大量に同文書院の学生として、中国を見に行ったのです。明治初年から日本の場合は中国よりもやや早目に国民形成を進めていたわけですが、後から見た場合の評価になるかもしれませんが、明治初年から教育によるさまざまな刷り込みを明治政府は行っていました。つまり、国民国家の形成を意識、無意識にかかわらずやっていたわけです。例えば、会津戦争での庶民が武士たちの抗戦を支援するどころか、危険を避けるために逃げ惑っていただけだった様子が、板垣退助にとって国権拡張と親和的な自由民権思想を抱かせたのだとの指摘（岡義武『明治政治史(上)』岩波文庫、2019年）があります。そうした板垣退助の原風景の延長上に意識を置いていたであろう20世紀の書院の学生にとって、現実の中国はますます日本との距離を感じさせる事となったのではないのでしょうか。かれら書院の学生の意識の中には、近代日本の教育の一環として士族の教養が基本にすり込まれています。つまり、儒教的国民意識がナショナリズムと共に教養としてすり込まれています

ので、あるべき国家像というものがアジアのリーダー日本というイメージともども組み合わさり、意識化されていったわけです。そうした意識で中国を見た場合、どのような反応を見せるか、中国から何を読み取るのか、が問題だと思います。

その上、書院生が中国を見た場合、中国の地域差というものが大きな問題になって来る事に、疑う余地はありません。調査からわかること、それが表面から見た場合変わらぬ中国として映る場合が多々あります。つまり伝統中国という名前にくくってしまうと雑駁になりすぎるかもしれませんが、庶民生活レベルで見れば千年、二千年昔とさほど変わっていない人たちが数多い事は当然ではないでしょうか。日本の歴史を見ても、織豊政権時期の伊達政宗の領地の農民と宮沢賢治のころの農民の姿とでは、一見ただけでは生活状況は大差ないものに見えるかもしれません。

書院の初期教員に根岸佶という人物がおります。根岸佶はギルドの問題、後世の西洋史的な言い方をすればいわゆる中間団体論を設定して中国社会を理解しようとしてしました。国家と社会の関係を考える上で、極めて重要な視点であります。根岸の目には20世紀に入ろうとしていた近代国家ではない中国を、いかに近代化させようとするかと模索する中国の当局者、そして中国の近代化を外から図ろうとする日本の動きが重なってきたのではないのでしょうか。

それでは、ここであらためて、20世紀全般の中国調査の意義を見てみたいと思います。まず指摘しておかなければならないのは、中華民国が何もしてこなかったのではなく、日本の場合と同様に、本格的に農村調

査を行っていたという事です。これは特に、1930年代、「南京の10年」と呼ばれる、北伐に成功して中国の統一を完成した中華民国が、蒋介石を中心に近代国民国家を作ろうとしていた時期であります。当時の中華民国行政院に農村復興委員会という組織があります。一体何から復興しようとしたのかという問題もありますが、「復興」という言葉を使うこと自体、自分たちがやっと安定にたどり着いたのだという自覚があったといえるでしょう。したがって、南京にあった蒋介石政権は、少なくとも30年代においてそれまでの混乱からの復興を、ただしもちろん実質的な反乱勢力である共産党という非常に大きな問題を抱えつつも、安定した社会を作っていこうとしていたことは事実であります。調査とは直接関係ありませんが、国民政府は義務教育制度を敷いております。そして少なくとも30年度の半ばあたりには小学校の入学率が30~40%となっています。1930年代に国民党は義務教育をかなりの範囲で実施していたわけです。30~40%というのは、当時の中国の実情から考えれば、立派な数字だといってよいと私は判断しております。中国共産党が1986年に義務教育制度を初めて作ったのはわれわれだと言い、それに追随する研究者もおりますが、それは事実ではありません。

行政院農村復興委員会の調査は雲南、浙江などの各省で行われております。しかも、同一のフォーマットで整理しております。つまり、調査を共通化し、全国範囲での政策立案に寄与しようとしていたわけです。その調査の中身は戦前期にほとんど公表され、公開出版されましたので、現在、われわれは日本の大学図書館などでも容易に見ること

ができます。こうした 30 年代の中国というのは、日本ともそれなりにウィンウィンの関係を築き得る可能性があったのではなからうかと思っではおります。

この調査に関わった当時の中国の経済学者・社会学者としましては、陳翰笙、＝馮和法＝、＝巫宝山＝、薛暮橋、＝孫冶方＝、費孝通などがあげられます。かれらは、日本の中国調査の第一人者でありました天野元之助氏らと研究交流を行っております。それが天野氏の大著『支那農業経済論』、あるいは『中国農業史研究』、最晩年の本ですと『中国農業の地域的展開』などのなかで縷々述べられております。そうした、当時の中国の少壮、あるいは新進気鋭と言ってもよい世代の研究者、調査マンとの交流がなければ、これら現在なお意味を持つ著作は形にならなかったと言っても言いすぎでは無いと思います。

では、こういった人たちと天野氏はどういう経験を共有したのでしょうか。それは、自分の足で歩き、自分の眼で確かめ、そして徹底的に文献にあたるという調査研究の方法でした。天野氏の場合ですと、鋤や鋤といった農民が日常的に用いる農具の研究をよくやっておりましたが、それは自分の手でメジャーを用いて鋤や鋤の大きさを測る、写真に撮り、スケッチする、あるいは現地の農民に頼んで牛に犁をつけて引っ張ってもらい、自分でも押してみるという作業を繰り返したのです。そうやって、満洲では 1 日に耕作する広さの単位がドイツというモルゲンと同じ意味を持つのだということなどを体験的に実証するのです。そういったものは、まさしくよい意味で泥にまみれた研究であったと言ってもよいのかもしれない。

それをシカゴ大学などで学んだ陳翰笙らが、一生懸命理解しようとしていたのです。

さて、そういう国民政府による調査に対して日本側はどうであったのかと申しますと、1930 年代には満鉄調査、あるいは東亜研究所の調査がございます。非常に有名なものばかりですので皆様ご承知かと思えます。満鉄の華北の農村慣行調査では、日本軍という鉄砲が後ろにひかえている調査なのだから、中国農民がまともなことを言うはずがないというような批判が 1950 年代、60 年代には盛んに言われました。現在から考えれば、かなりイデオロギッシュな批判であったといえると思います。中国社会の研究を、イデオロギーを先行させて行くと、ナショナリズムがかれら中国農民を掌握していたと考えるのでしょうか。しかしながら、岩波書店から満鉄調査のリプリントも出ておりますのでご承知かと思いますが、この調査対象の選び方に、やはり問題はあったのではないかと思います。それは調査対象とした人々についてと言う事になります。天野もこの調査にもかかわった部分があるのですが、後の回想録の中で、東大の＝仁井田陞＝が調査について行ったのですが、結局聞いた相手が＝郷紳＝という農村のアップークラス、村長クラスばかりだったものですから、彼らのイメージする農村像をそのまま実態として書いてしまい、中国研究の泰斗となる仁井田陞もだまされたというようなことを言い残しております（天野弘之・井村哲郎編『満鉄調査部と中国農村調査 天野元之助中国研究回顧』不二出版、2008 年）。

満鉄による華北調査の目的が、日本軍による占領地区統治にあることは確かであり



ます。それゆえに村落状況を調査するわけです。そこにかかわっていたのが満州経済調査会です。それは、1932年1月に、戦後国鉄総裁となる十河信二が中心となって作られたものです、その中国語スタッフがかなり貧弱なのです。その中に＝石田七郎＝という満鉄給費生として書院で学んだOBがいました。天野の回想録によれば中国語がまともにできるのは石田だけだったということです。これは現在の日本の進出企業も同じ問題を抱えているのかもしれませんが、つまり日本語ができる中国人だけではなくて、中国語ができる日本人がいないと、現地の進出企業もかなり苦勞するのは当然かと思えます。戦時期調査では、状況はさらにシリアスだったかもしれません。

この時期、鈴木庄兵衛と大上末広による満洲経済論争が日本資本主義論争の中国版として展開されました。これは最後にもう一度触れますが、それぞれの社会の性質がどのようなものであるかを規定することによって将来的な日本資本主義論争ですと革命の路線を決めていく、結論がまず先にあった論争でありまし。それは中国に関する「支那統一化論争」、中国における「社会史論戦」などと共通の土俵で行われたもので、その結論に向けて事実を整理していくという論争でした。要するに、極端に言えば実際の農村社会の調査の結果を尊重するのではなく、革命の課題という結論に合わせて調査の結果を援用するものだったのです。

さて、それでは東亜同文書院の中国研究というのは一体同どういうものであったのかということに話題を写したいと思えます。これを特徴づけるものとして、さきほどもあげました根岸侑氏の話をしたしたいと思います

すが、根岸氏は戦後中国ギルドの研究で学士院賞をもらった方なのですが、若いころに荒尾精の演説を聞いて感激し、ぜひともといって中国に渡った人物の一人です。初期の同文書院の教授の一人でありまして、28歳で就任しております。

彼が書院の教授になる前、中国の商習慣がいかなるものかを知るには実際に中国人の店主の下で働くしかないと言って、日本風に言えば中国人の経営する商店で丁稚奉公をいたしました。そこで帳簿のつけ方や商品の運び方まで体得したのです。要するに実体験というのが最大のポイントになります。そうした実体験を持つ根岸のもとに卒業旅行でどういうものを見たらいいかと学生が相談に来るわけです。根岸が持ち続けていた問題意識は、当然学生たちにも継承されていったと考えて差し支えないであります。そこで出てきたものは、要するに近代化された中国とされない中国です。近代の勢力である外国人商人と、伝統中国の経済勢力との間をつないでいるものに買弁という存在があります。買弁なるものはいかなるものであるのでしょうか。単に両者の間を取り持つブローカーとしての役割だけではありません。その地域における名士でなければ、買弁にはなれないのです。そしてその買弁が行動することによって、言うならばショックアブソーバー的な役割、もちろん彼らが資本を作っていくこともあるわけで、後々の陳伯達の言い方をすればそれは買弁独占資本という初めから悪しき存在になってしまうのです。しかし、単純な「悪しき存在」というよりも、必要悪であるにせよ何にせよ、その中間にあって、つまり西洋人と中国の商店との中間にあってそれ



を媒介する人がどうしても不可欠な存在であったので、それならばそういうものを含んだ日本とは異なる、あるいは近代的な商習慣とは異なる商習慣とはどここと異なっているのかということところが問題になるのではないかと、であつたと思います。要するに書院の学生に見て来いと言ったのはこういう部分であらうと思います。

それはより広い目で見えていきますと、中国社会というものが国家と社会という単純な話ではなくて、分裂しつつも相互に関連し合っている一つのかたまりがたくさんあって、その相互関連が近代国民化国家の要素とはなっていない、それぞれが独自の動きをしているのです。中国の人はものすごく温かいと言う人もいれば、反対に冷たいと言う人もいます。両方とも正しいのです。グループに入った人に対してはそれこそ命を投げ出しても面倒を見るけれども、そうでないものは鼻もひっかけないということなのです。

そういった中国社会と日本などの先進国、あるいは先に近代化を果たしていった国々との違いをどう見るべきなのか。そういった国々とどう付き合うべきなのかということが一番の問題ではなかったかと思います。

根岸は同文書院の後、東京商科大学、現在の一橋大学に転任いたしました。後に村松祐次や＝増淵龍夫＝などに大きく影響を与えていきました。

同文書院「卒業大旅行」による調査を具体的にフフホトを例に見てみたいと思います。卒業大旅行は学生が勝手に計画を立てて勝手に行くというわけでは当然ありま

せん。教員が事前に下見をし、手配をしておきます。そうでなければ危なくてしょうがないのです。そこで例として教員＝上田信三＝の例です。昭和14年7月21日～8月9日にかけて、かなりの強行日程で上海から南京、蚌埠、徐州、済南、青島、北京、張家港、大同、呼和浩特、包頭、＝コンドロン廟＝、大青山、包頭、北京、釜山、下関まで行っておよそ20日という強行軍で、しかも途中で嵐にあつて列車が動かなくて馬車で行ったというのが2日ぐらい入っていますので単純に先生に同情いたしました。大変な労力です。

立ち寄ったところとして、三井洋行、東亜研究所、善隣協会、蒙疆銀行、北支那方面軍の支那班、蒙疆連合委員会、百靈廟の軍の特務機関、満鉄出張所、領事館、至るところに書院OBがいます。書院OBと昔の付き合いを温めるという目的もありますが、自分たちの後からこういう学生が「卒業大旅行」で来るからよろしくということをもまず一言しておくことはきわめて重要です。

1つだけ付け加えておきますが、軍の特務機関といいますとスパイがごろごろしている思いがちかもしれませんが、特務機関という看板がかかったところにスパイがいるわけではありません。軍が持っている軍事以外の部門の看板が特務機関なのです。軍の本務は戦闘であり、占領地区統治や宣撫活動は特務ですから、情報収集も当然やりますけれども、それだけが任務ではありませんので、これは誤解のないようにしてください。

さて、そのフフホト調査であります。フフホトというのはモンゴル世界と漢族世界の接点で、しかも＝『支那省別全誌』＝には入

っていません。モンゴルは＝18行省＝、すなわち清朝の統べる漢族世界を中心とする中国本土ではありませんので入ってこないわけです。この清朝が解体していくときに、モンゴルはチベットと同様に独立を宣言しました。それはモンゴルとチベットは大ハーンに仕えていたのであって中国の皇帝に仕えていたわけではなかったからです。ですから辛亥革命が起きたということは、清朝が解体したのであってそのまま中華民国になっているわけではありません。これはよく頭に入れておかなければいけない事実だと思います。

話が本筋からそれないようにもとに戻しましょう。現在の「内モンゴル自治区」の区都フフホトは、遊牧世界と農耕世界の接点であって漢族もかなりの数が入ってきております。漢族の町「帰化」とモンゴル族の町「綏遠」と別々に考えた方が適切な2つの部分が隣り合った地域に広がっています。現在でもフフホトには2カ所の中心があります。

このフフホト、書院生が統治したとき中華民国とは一定の距離を持っておりました。「蒙古連合自治政府」という中華民国とは別の政権を建てていたのです。「蒙疆政権」やモンゴル人たちの自治運動というのは彼らがモンゴル国を作りたい、作り直そうという動きの1つでありました。

北モンゴルというのがいわゆる外モンゴルなのですが、内、外と言っている理由も北京を中心にしたのではなくて中国を中心に見るから内、外ということは少し視点を変えればすぐわかることかと思えます。北に対して南モンゴル言う人もいますが、いわゆる内モンゴル地域が自立して蒙疆政権と

して立ち上がろうという動きが展開されていた時、1941年に書院生が訪問したわけです。ですから当時のモンゴルの政治的、経済的な状況の中で日本側のかかわりというもの、書院生の日記や報告書の中から読み取ることができるのではないかと思います。

地理的なことを付け加えておきますと、このフフホトというのは四川、甘粛、山西との交通の要所であります。太原とフフホトはおおよそ200キロぐらいしか離れていません。東京と静岡ぐらいの距離です。非常に近いので、漢族もすぐやって来るし、逆にモンゴル人もすぐ漢族世界に入っていって混在の状態になるのは当然とかもしれません。

終わりにまとめておきたいと思いますが、戦前の中国調査を見ていった場合、日本の対外進出と結びついていたことは当然ですし、また、アジア主義、先ほど栗田先生や嵯峨先生がお話になりましたけれども、戦前の中国調査というものはアジア主義が内包されていたことも事実だろうと思います。その上で、中国を中心とした調査対象というものが、普段調査に当たった書院生に限らず、自分たちが住んでいた日本の日常とは単純に異なる世界への興味と関心を惹くものであったにせよ、調査とその報告が実利的な目的と重なっていたということもまた事実であろうと思います。こうした調査にまつわる性格が、いろいろな意味でその後には侵略のための下調べ云々という悪しき結論に持っていかれる危険性を有しているかと思えます。

先ほどの陳翰笙も巫宝山も薛暮橋もそうなのですが、反右派闘争、文革でかなりつらい目を見ることになります。それは一つには彼らがほとんど海外の学位を持って海外

の経験があったことで、必ずしも中国共産党が提示した路線に忠実な結論を出すわけでもないこと、こういったことが研究活動の中断、停止に追い込まれていって深まることはありませんでした。また日本の場合も、戦前の資本主義論争、「支那統一化論争」などが議論のが現実に追い越されて、一見不毛さになって落ち着いてしまったというところではないでしょうか。

それに比べますと、天野元之助が散々言っていたことで書院の場合とも同様なのですが、満鉄の調査部にいたころ、大上末広とか鈴木庄兵衛のような理論家に、「理論」の土俵ではとても太刀打ちできなかった。いくら論争しても勝てなかったけれども、自分としては理論で勝負するのではなくて事実を集めるのだということで、今となって見ますと鈴木庄兵衛や大上末広の論理というのはすさまじく精緻な議論でいて読んでいて頭が痛くなるほどです。しかし、現在の中国を考えていく上でどちらがわれわれにとって有用なのか、役に立つか立たないかというのはあまり生産的な言い方ではないのかもしれませんが、それでも天野元之助のほうがこれから残るだろうと思います。

では、同文書院の研究はどうだったのか。これが研究調査であります、学生の調査や見分というのが学生であるがゆえに、これは谷隆光先生が以前書いておられましたが、学生の調査ですから限界があります。それを本来は教員が集約して論理化しなければいけなかったはずなのですが、同文書院の置かれた場所、歴史環境がそれを許さなかった。これは歴史に預けてしまって問題があるかもしれませんが、大学が消滅してしまって愛知大学も含めて東亜同文書院の

研究を集約するような場、あるいは機会がなかなか訪れなかったのです。これはわれわれの責任でもあるわけです。そのうちに、中国で同文書院が中国に残した手書きの資料が復刻されてしまったのです。これは半分以上接收物ですから置いてくるのは仕方がないのですが、まだ十分にまだ使いきれしていないというのが実情であろうかと思います。われわれとしてはまずは学生の日記や報告書を含めて、そして最近自分なりに面白いと思って読んでいるのが教員の調査日誌なのですが、そういったものを見ていきますと、やはり書院の調査が現実に足をつけてやっていった部分を見直し、再検討しなければいけないということが見えてくるのではないかと思います。

以上で終わりにいたします。ありがとうございました。

## 【Think Asiaーアジア理解講座シンポジウム】

## 総 括

東京国際大学教授、一般財団法人霞山会評議員 伊豆見 元

(2019年6月8日、愛知大学名古屋キャンパス)

東京国際大学の伊豆見と申します。私は霞山会の評議員を務めさせていただくと同時に愛知大学の理事と評議員も務めさせていただいております。最後に総括という大役を仰せつかったのですが、このシンポジウムのテーマであります「日中関係の未来図」ということに引き付けて申しますと、どういう形の未来図が描けるのか、なかなかいいアイデアが浮かばないままこの場に立たせていただいている状況であります。

きょう、4名の方のご報告をちょうだいしました。松本元大使の基調講演に始まり、池田理事長からもかなり細かいお話を伺いまして、歴史からどう学び、そこから未来を考えるのかという点で非常に参考になりました。いくつも刺激を受ける点がありましたが、私自身がきょうのご報告を伺いながら、日中関係の未来というものを考えるとしたら、やはり日本と中国の立ち位置が180度変わったということが一番重要な点ではなかろうかと思えます。すなわち20世紀という戦争の時代は日本が近代化をし、中国が遅れをとったということでありまして、常に日本が先を走っている状態で中国に相対するという状況であったと思えます。それはある種の余裕を日本側にもたらした部分もありますし、ある種の傲慢さというものも日本にはあったのだろうということです。端的に言いますと、20世紀前半の日



中関係というのは日本がまさに上から目線で対応するものでした。それが現在、そしてこれからの日中関係を考えたとき、私は立ち位置が全く逆転しつつあるのだろーと思えます。あるいはすでに逆転したと言っているのかもしれませんが、中国のほうがより大きな存在となり、中国がより先んじて走っていく中で中国が上から目線で日本に対応するという時代に、もはやなっけてきています。20世紀の日中関係と21世紀の日中関係を比較して考えますと、このように非常に大きく構図が変化しました。

そこからどのような問題を引き出せるのでしょうか。日本と中国の立ち位置の変化というのは2010年にちょうどGDPで中国が日本を上回った時点では、中国に簡単に追いつかれることはないというのが、日本での一般的な見方だったかと記憶します。それが比較的早く追いつかれて逆転されました。そして逆転されて10年もたたないう

ちに、いまでは日本の 2.5 倍ぐらいの経済規模に中国はなっているはずですから、引き離されるなんてことは全然想定していなかったのではないのでしょうか。そしてもはやアジアの盟主は日本ではなくて中国だという現実を、どのぐらいの日本人がきちんと受け止めているかという問題を私は突きつけられているのだと思います。

このごろ中国の友人と話していて非常に痛感しますのは、逆転した構図を早く日本に受け入れてほしいという要求が中国では非常に強いのだらうということです。ご案内のように習近平主席が G20 で今月末に来日いたしますが、近いうちに国賓でまた再びお迎えするということになるかと思えます。その時期は恐らく来年の全人代の前ぐらいだろうと言われているが、その機会に中国側も新しい文書を日中の中で作りたい。いわば新しい日中関係の規定を作りたいということですが、その大きな中心にある将来の日中関係というものを、日本はどう規定していくべきなのでしょう。その原点にあるのは現在の中国が強大化して日本との立ち位置が逆転したという現実を、中国として日本側に受け入れてほしいという要請なのだと思います。

われわれはどこかで、逆転した日中の立ち位置というものを受け入れる、つまり現実を直視することを迫られるのではないのでしょうか。未来図ということを考えてみたとき、今や中国は強大であり、中国が先を走っているという状況をどう認知してどう受け止めていくかということが 1 つです。

もう 1 つは、かつての日本と中国の関係で言いますと、上に立つ日本、先に発展した日本が一方で中国に対してその発展を促す、

あるいは協力するという姿勢が常にあったのだらうと思います。それはとりわけ 1979 年以降、中国が新たに改革開放政策を取って進み始めてきた後、日本は中国を一方で支援し、協力し、いい方向に変化することを助けるということをずっとやってきました。でも今、立ち位置が逆転して中国は日本に対してどういう対応を取ってくるのでしょうか。重要なのはわれわれがまず現実を受け止めて、強大化した中国がわれわれにどう対応してくるのかを考えていくことなのだ、きょうこのシンポジウム全般を通じて、皆様方のご議論を聞きながら改めて考えたところです。

総括という形でお示しできるかどうかわかりませんが、日中関係の未来というものを考える上できょうのシンポジウムからわれわれが得られるものが何であったかということになれば、そういうことが言えるのではないかと思います。

また、きわめて個人的なことではございますが、私の祖父は東亜同文書院の 10 期生です。きょうの話をいろいろ伺っておりますと、祖父のことをいろいろ考える機会にもなりました。戦争で亡くなった祖父と私は直接会ったこともありませんが、東亜同文書院で学んだ話を一度直接聞いてみたかったものです。自分自身が現在、また将来の日中関係を考える上で、もしかしたらさまざまな示唆も得られたかもしれないという感想を抱きました。

いずれにせよ、過去から学ぶということは常に重要であります。しかし、私が今日感じたことは、根本的な構図が完全に変化しているということでありまして、いわば 20 世紀からの延長上に日中関係を考えるとい



うことは、もはやできなくなっているという印象を強く持ちました。

簡単ではございますが、以上を私なりの総括ということにさせていただきます。ありがとうございました。